

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 25 年 11 月調査結果

平成 25 年 12 月 9 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2013年11月)

11月の現状判断DIは、前月比1.7ポイント上昇の53.5となり、2か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買意欲の改善や客単価の上昇に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要もあって、高額品、自動車、家電を中心に売上が増加したこと等から上昇した。

企業動向関連DIは、製造業で受注の増加がみられたこと等から上昇した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

11月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント上昇の54.8となり、3か月連続で上昇した。

先行き判断DIについては、消費税引上げによるマインド低下への懸念等があるものの、消費税引上げ前の駆け込み需要や年末年始の売上への期待感等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復しつつある」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	173人	86.5%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	233人	93.2%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,860人	90.7%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I
2. 景気の先行き判断D I

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I
2. 景気の先行き判断D I

### III. 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I  
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.5となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.7ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I

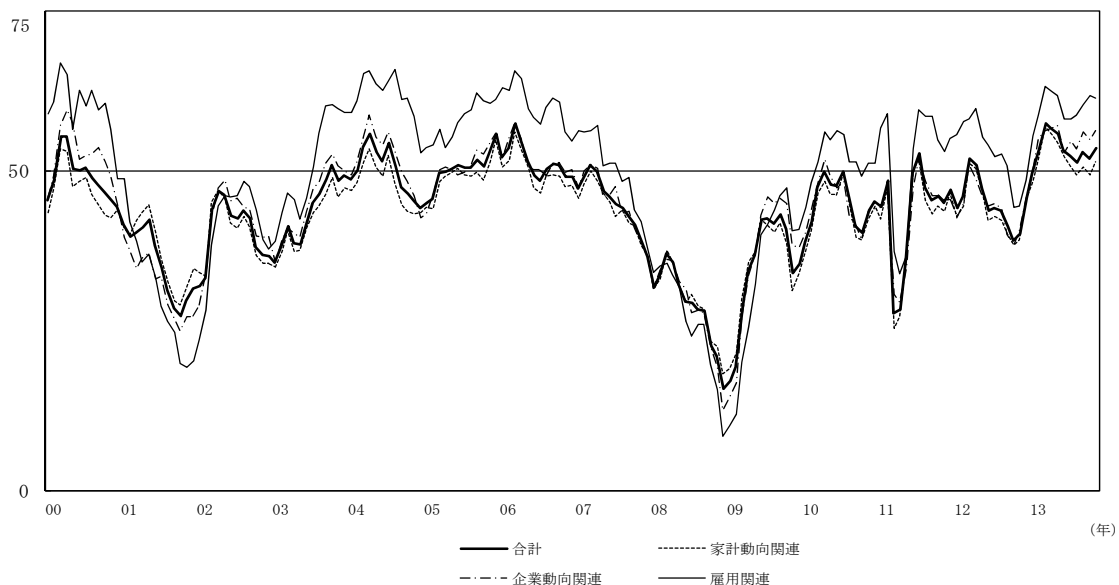
(D I)	年	2013						(前月差)
	月	6	7	8	9	10	11	
合計		53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	(1.7)
家計動向関連		52.2	50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	(2.1)
小売関連		52.1	50.0	49.0	50.5	48.7	52.3	(3.6)
飲食関連		47.9	46.0	45.9	43.5	45.7	48.1	(2.4)
サービス関連		51.7	51.3	49.6	49.8	49.9	51.0	(1.1)
住宅関連		59.9	58.4	55.2	61.6	54.0	45.5	(-8.5)
企業動向関連		52.8	54.5	53.3	55.9	54.8	56.3	(1.5)
製造業		51.6	53.9	51.6	52.6	52.7	57.3	(4.6)
非製造業		54.0	55.3	54.6	58.7	56.8	55.9	(-0.9)
雇用関連		58.0	58.1	58.7	60.3	61.6	61.3	(-0.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2013	9	2.6%	27.3%	51.8%	15.4%	2.9%	52.8
	10	2.1%	27.2%	50.3%	16.6%	3.9%	51.8
	11	3.0%	29.3%	49.4%	15.2%	3.1%	53.5
(前月差)		(0.9)	(2.1)	(-0.9)	(-1.4)	(-0.8)	(1.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

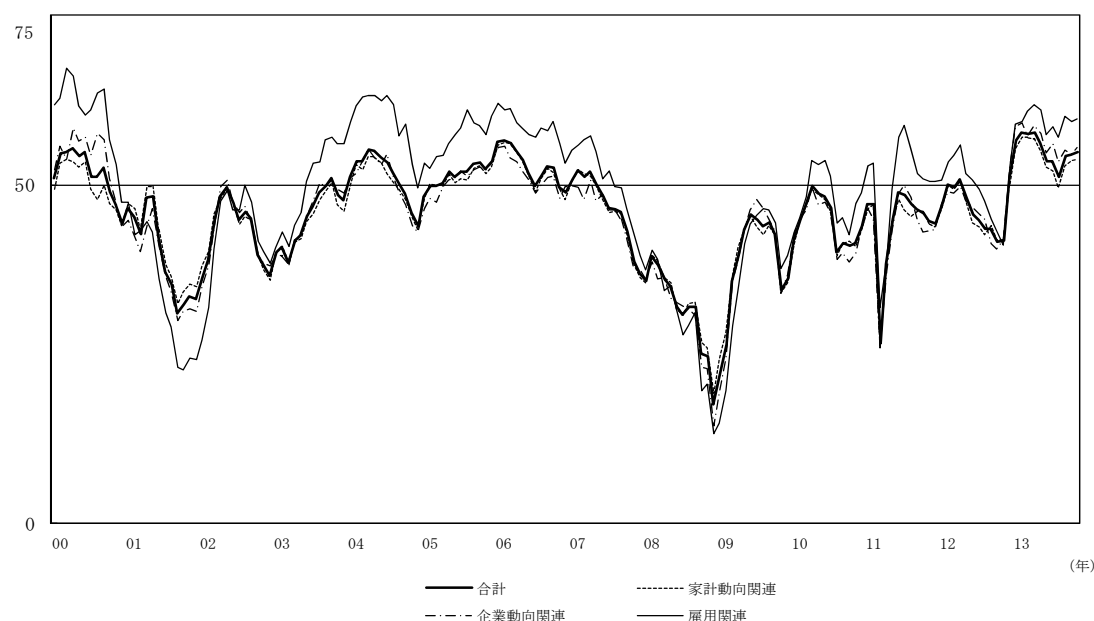
	年 2013							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	(0.3)	
家計動向関連	52.6	52.0	49.6	52.9	53.7	53.8	(0.1)	
小売関連	51.7	51.5	49.3	53.3	54.0	56.5	(2.5)	
飲食関連	49.7	48.5	49.1	50.9	54.0	47.8	(-6.2)	
サービス関連	54.1	53.0	50.3	54.3	53.8	50.7	(-3.1)	
住宅関連	58.1	56.3	49.7	45.1	49.7	48.7	(-1.0)	
企業動向関連	54.8	56.1	53.4	55.2	54.6	55.5	(0.9)	
製造業	53.4	55.4	52.0	53.4	54.2	55.8	(1.6)	
非製造業	56.3	57.0	54.6	56.7	55.4	55.5	(0.1)	
雇用関連	57.5	58.6	57.0	60.2	59.4	59.7	(0.3)	

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2013	9	3.0%	30.9%	48.9%	14.2%	3.0%	54.2
	10	2.9%	32.4%	47.4%	14.2%	3.1%	54.5
	11	4.0%	31.8%	46.6%	14.4%	3.2%	54.8
(前月差)		(1.1)	(-0.6)	(-0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.3 ポイント低下）であった。

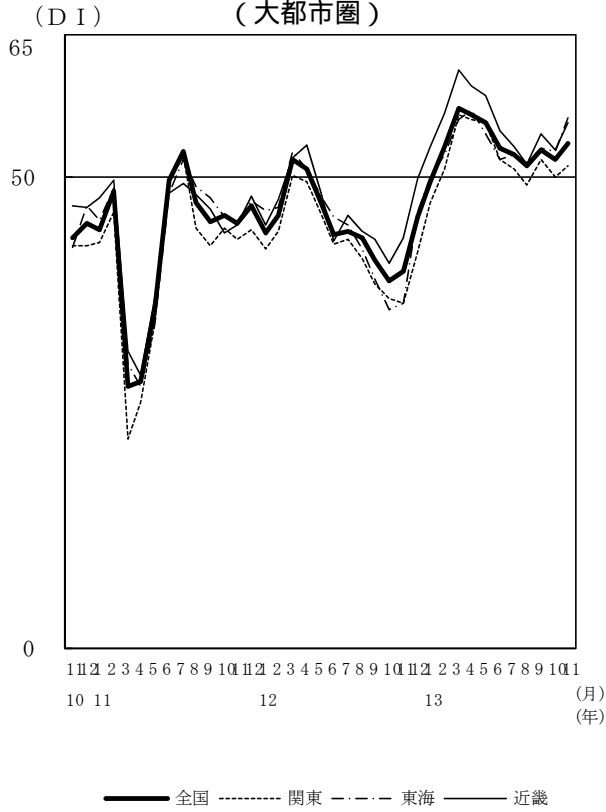
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2013 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	(1.7)
北海道		58.9	58.3	56.2	56.1	55.7	52.8	(-2.9)
東北		51.4	49.0	49.5	48.8	47.9	50.7	(2.8)
関東		51.8	50.8	49.2	51.9	49.9	51.2	(1.3)
北関東		50.4	49.3	47.9	49.2	48.5	51.0	(2.5)
南関東		52.7	51.8	50.0	53.6	50.8	51.3	(0.5)
東海		51.9	52.4	51.5	53.0	52.6	56.2	(3.6)
北陸		54.9	51.5	50.5	53.8	53.8	52.8	(-1.0)
近畿		54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	(3.0)
中国		53.9	54.0	51.6	52.7	53.0	54.6	(1.6)
四国		51.9	50.8	52.1	51.1	51.0	53.9	(2.9)
九州		51.7	53.6	51.8	53.7	53.5	55.8	(2.3)
沖縄		50.0	53.0	60.4	60.6	54.9	50.6	(-4.3)

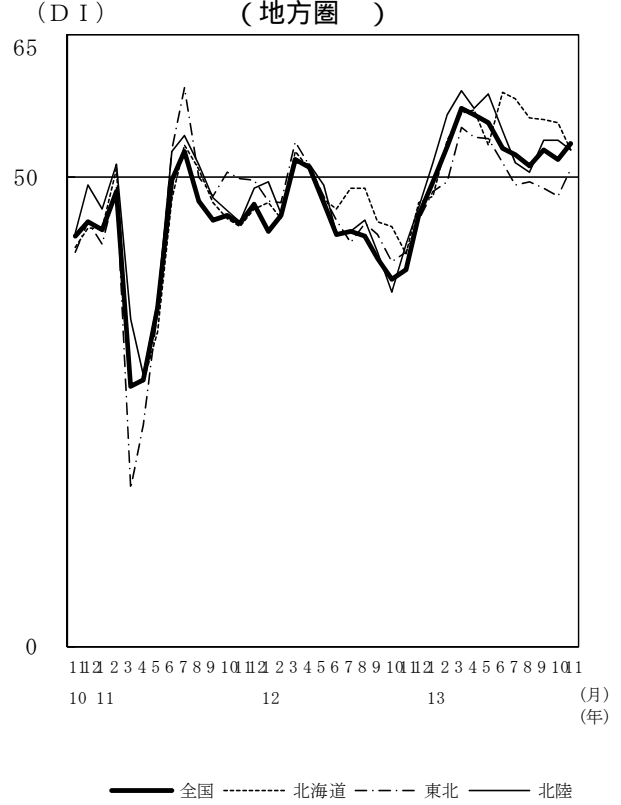
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2013 6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		52.2	50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	(2.1)
北海道		58.6	56.9	54.9	52.8	52.2	50.0	(-2.2)
東北		51.0	47.6	48.4	47.6	45.4	48.4	(3.0)
関東		52.3	49.8	48.0	50.7	48.2	49.7	(1.5)
北関東		50.4	47.6	46.0	47.1	46.5	49.1	(2.6)
南関東		53.6	51.4	49.2	52.9	49.2	50.0	(0.8)
東海		48.5	50.5	50.2	49.5	49.5	53.9	(4.4)
北陸		54.1	49.6	47.4	50.0	50.0	50.4	(0.4)
近畿		55.0	52.0	48.8	53.0	50.4	54.6	(4.2)
中国		52.2	51.7	47.9	49.8	50.9	52.5	(1.6)
四国		50.0	50.0	50.8	49.2	46.8	51.2	(4.4)
九州		50.0	49.6	49.0	50.8	50.4	51.5	(1.1)
沖縄		52.9	52.9	62.0	58.0	54.8	49.1	(-5.7)

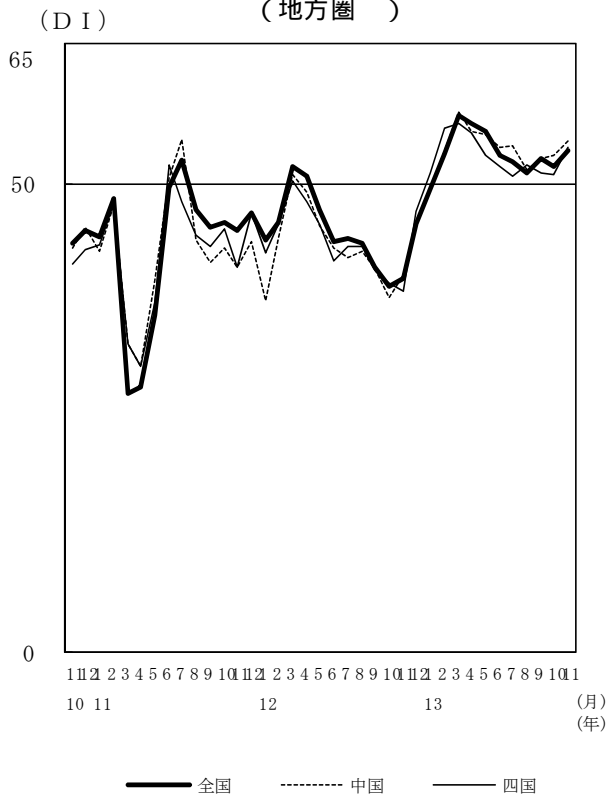
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



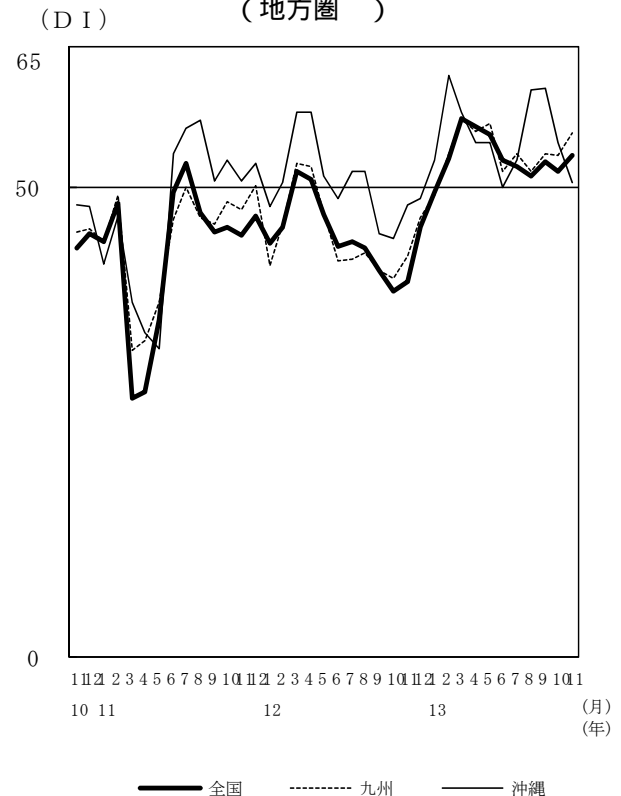
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（2.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（1.4 ポイント低下）であった。

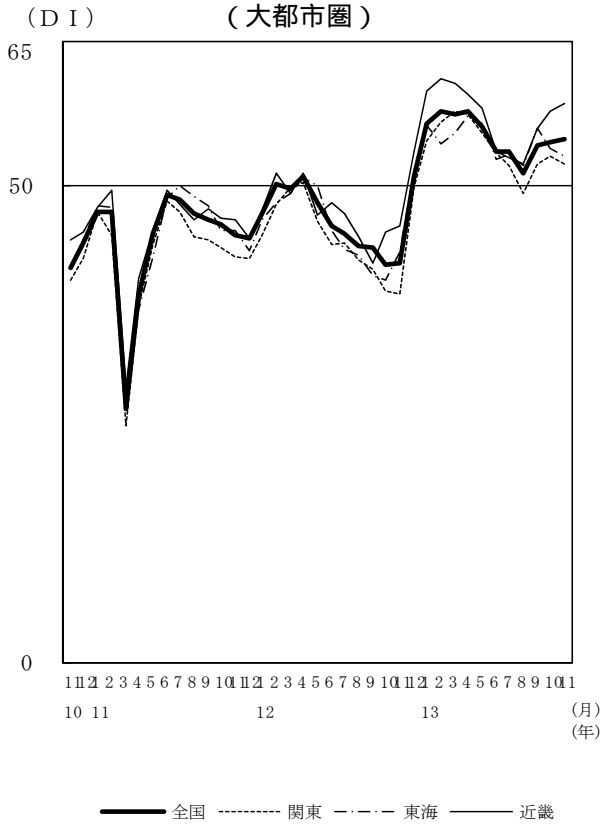
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2013						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	(0.3)
北海道		57.6	58.8	53.8	52.6	54.2	54.3	(0.1)
東北		52.1	51.8	49.5	51.4	51.2	53.1	(1.9)
関東		53.3	52.0	49.2	52.2	53.1	52.3	(-0.8)
北関東		51.5	50.3	45.6	49.3	50.4	50.6	(0.2)
南関東		54.4	53.1	51.5	54.0	54.7	53.3	(-1.4)
東海		52.7	53.2	52.0	56.0	53.9	53.1	(-0.8)
北陸		54.6	54.0	51.8	54.0	54.8	55.3	(0.5)
近畿		53.5	52.9	52.3	55.9	57.7	58.5	(0.8)
中国		56.0	54.3	52.5	55.2	54.2	55.2	(1.0)
四国		52.2	53.6	49.2	56.8	56.0	58.4	(2.4)
九州		53.2	56.9	52.5	56.0	57.0	57.5	(0.5)
沖縄		53.7	56.1	54.9	54.4	55.5	56.5	(1.0)

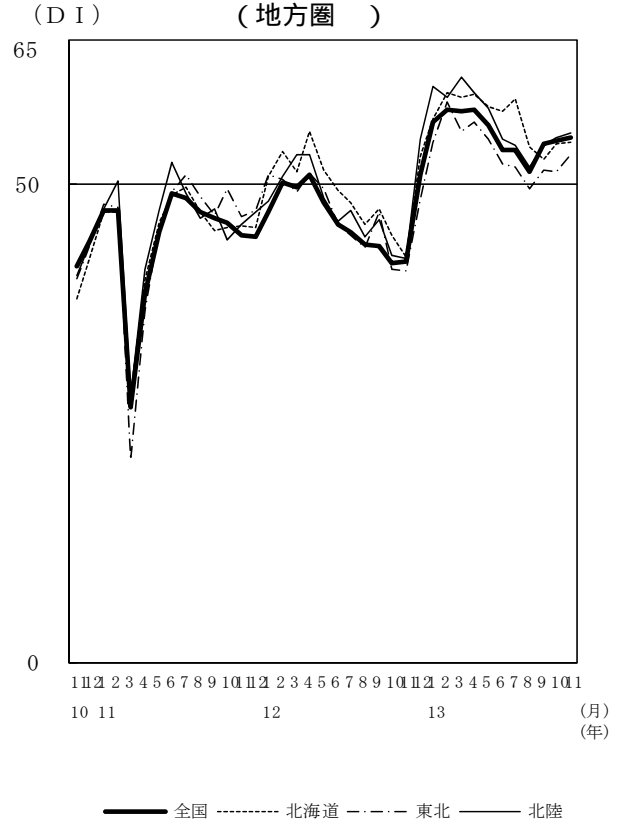
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2013						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		52.6	52.0	49.6	52.9	53.7	53.8	(0.1)
北海道		56.5	57.5	53.0	51.3	53.4	53.8	(0.4)
東北		50.3	49.7	47.2	50.0	51.0	51.6	(0.6)
関東		53.8	51.4	48.8	52.4	53.1	52.5	(-0.6)
北関東		51.0	48.2	43.1	48.5	48.8	49.6	(0.8)
南関東		55.7	53.6	52.4	54.8	55.9	54.3	(-1.6)
東海		50.2	51.6	50.0	53.7	52.5	51.8	(-0.7)
北陸		53.4	51.1	48.5	50.7	52.5	53.3	(0.8)
近畿		51.9	50.4	49.9	54.1	56.9	57.0	(0.1)
中国		55.0	52.4	51.3	53.3	52.8	55.4	(2.6)
四国		50.4	51.2	48.0	56.3	54.8	58.3	(3.5)
九州		51.8	55.3	50.2	55.2	55.8	53.8	(-2.0)
沖縄		54.8	54.8	52.0	51.0	53.8	55.6	(1.8)

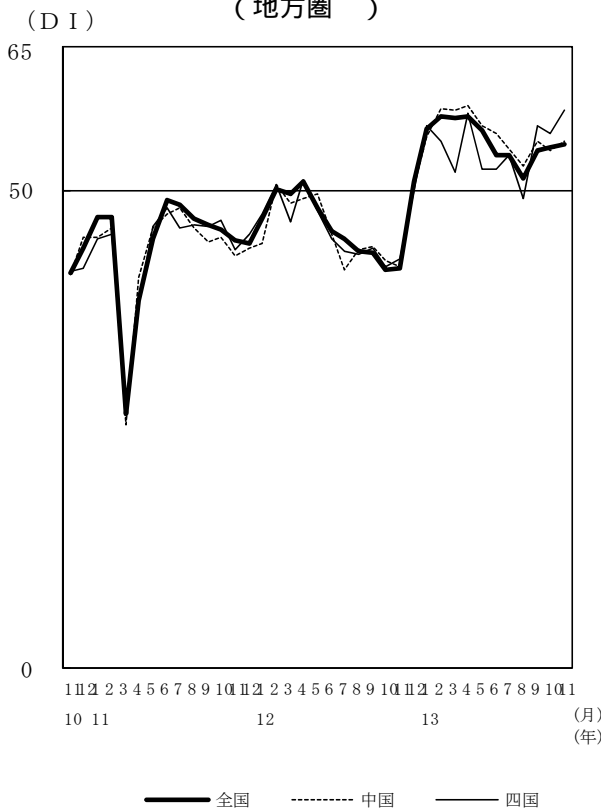
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



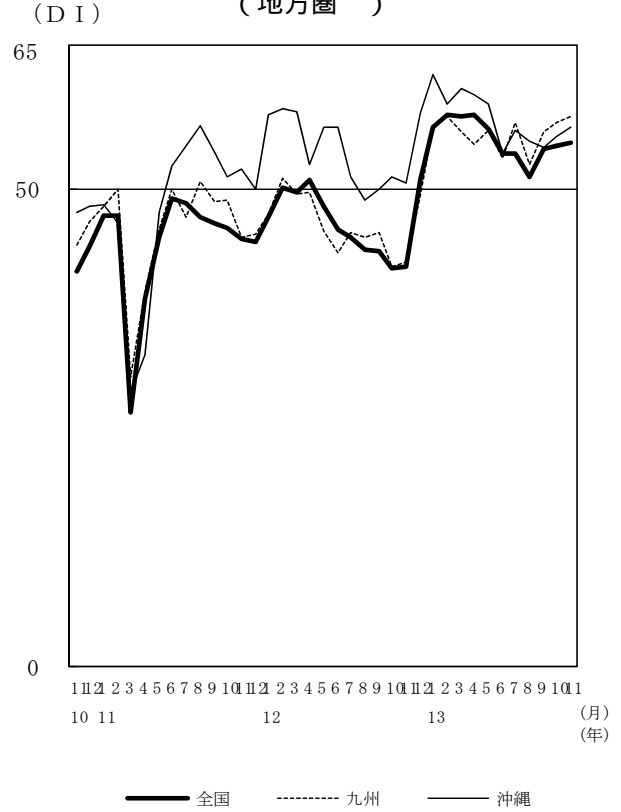
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



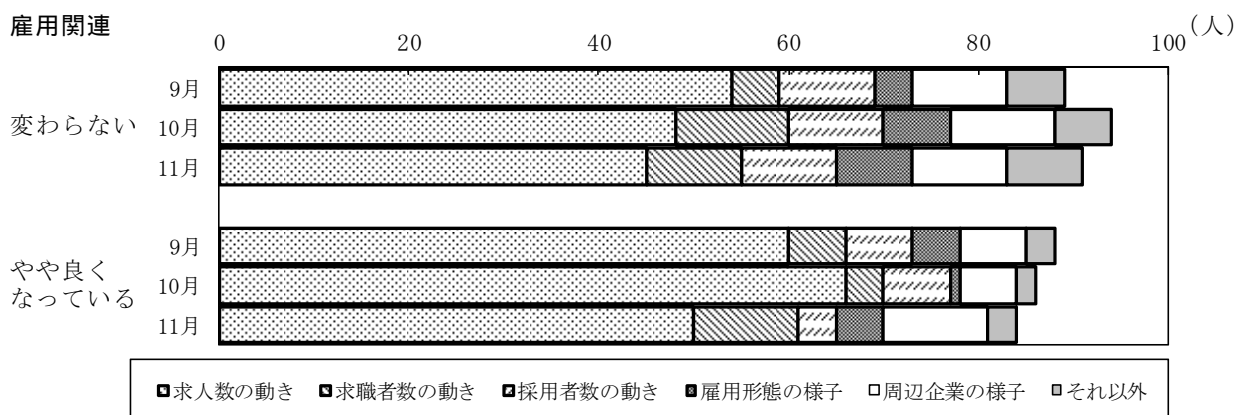
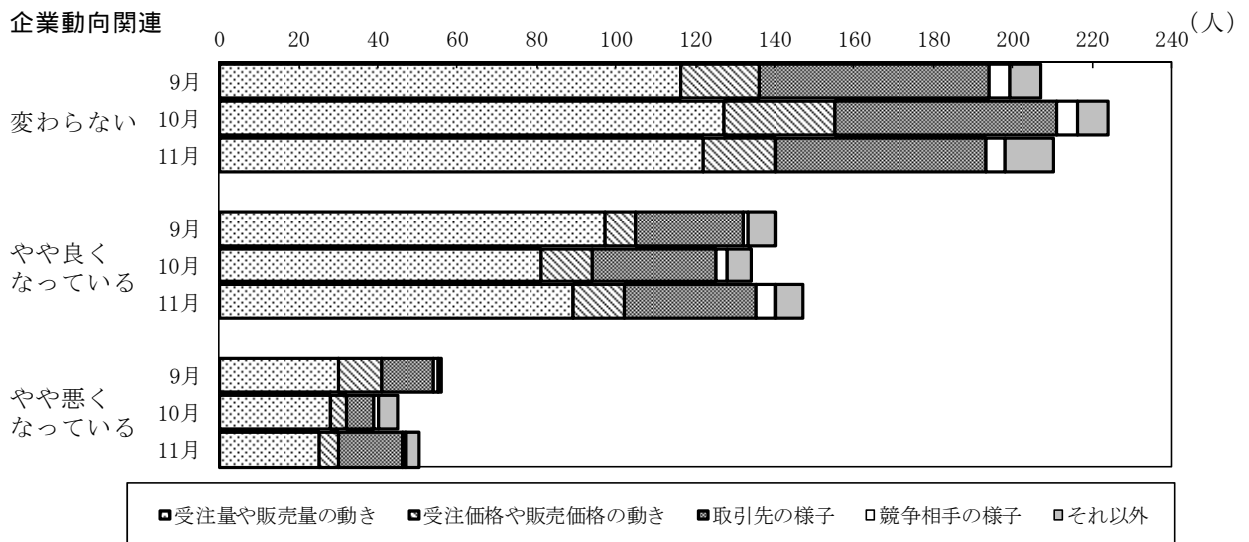
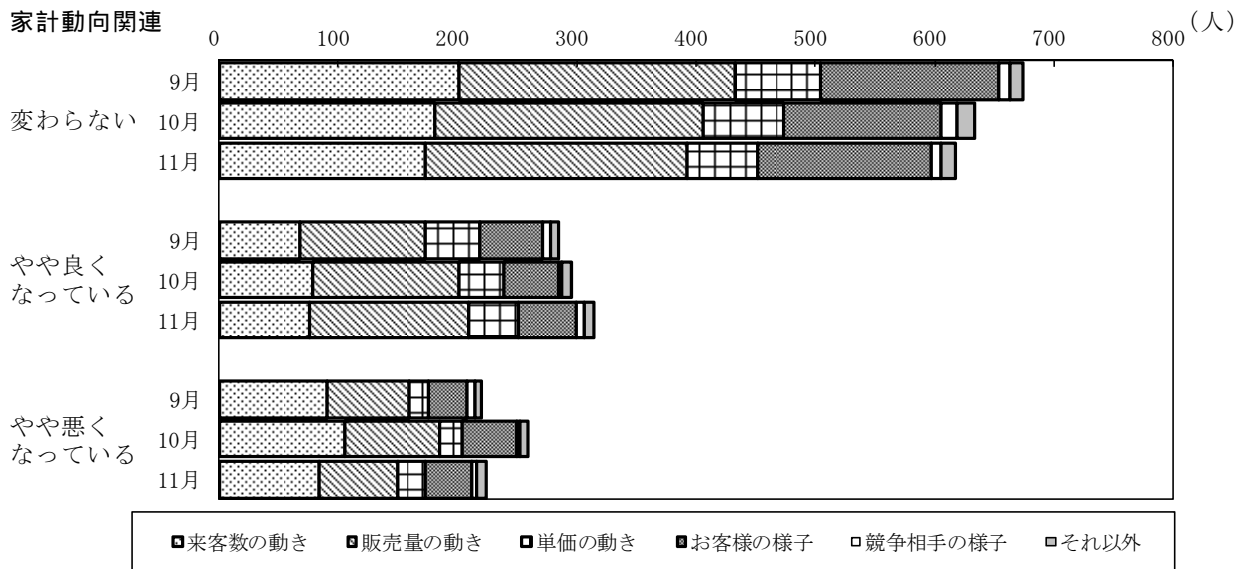
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車の販売が好調を維持している（北関東＝乗用車販売店）。</li> <li>・消費税増税前の駆け込み需要により、単価の高い商品の購買意欲が高まり、販売量も増えている（近畿＝家電量販店）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入単価、販売価格が上向きとなった商品が増えている。10月の消費税増税決定の政府発表で決めかねていた消費者が動き出している。新製品等の発売効果も挙げられる（南関東＝家電量販店）。</li> <li>・引き続き好調に推移している時計・宝飾等の高額商品に加えて、急激な気温低下によって衣類を中心とした冬物商材の販売が拡大し、景気は若干上向いている（東海＝百貨店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客の中には、慌てるよりも消費税増税の駆け込み需要が一段落し住宅業界が冷え込んでから検討した方がよいと思う人が増えてきている（東海＝住宅販売会社）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税前の経過措置が基準日を過ぎ、展示場への来場やイベントなどの集客が低迷している（中国＝住宅販売会社）。</li> <li>・理由は定かではないが観光客の予約状況があまり良くない。旅行会社の話では、出雲大社、伊勢神宮が遷宮の年にあたり、観光客がそこにシフトしているのではないかとのことであった（沖縄＝その他のサービス [レンタカー]）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急激に景気が良くなり、この状態が2、3年続くというような傾向を感じる。有り難い反面、人が足りずに苦慮している（九州＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事や自動車関連設備が増加しており、受注量、販売量ともに上向いている（四国＝鉄鋼業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼業向けの受注が堅調な状況で継続している。各地のゴミ焼却場向け受注もあって、生産量は好調である（中国＝窯業・土石製品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業、その他全般的に中期的な観点で安定感が出てきているためか、人の採用も慎重ではあるが、全般的領域（営業、事務、技術系）に国内外で活躍できる人材の要望が出ている（南関東＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者数の減少に伴い、有効求人倍率の改善傾向は続いているが、求人数の伸びには一服感がみられる（九州＝職業安定所）。</li> </ul>
	先行き	家計 動向 関連	◎
○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末から新年にかけて、新春福袋などの売上が伸びることが期待できる（北海道＝衣料品専門店）。</li> <li>・冬のボーナス支給額が徐々に増加基調となるため、消費税増税の駆け込み需要もあり、春までは期待が持てる（近畿＝百貨店）</li> <li>・消費税増税前の駆け込み需要と年末に発表される新型車の効果で新車販売は活気付く（九州＝乗用車販売店）。</li> </ul>
▲			<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税直前となり、ますます耐久財購入の需要が高まる分、外食支出が抑えられる（東海＝高級レストラン）。</li> <li>・今後消費税率の引上げ時期が近づくにつれて、将来の生活設計を意識した買い控えが発生すると想定している（北陸＝スーパー）。</li> </ul>
企業 動向 関連		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在抱えている受注残が今までにないほど増えており、さらに年度末の駆け込み需要も見込めるため、忙しいはずである（南関東＝電気機械器具製造業）。</li> <li>・12月はイベント（クリスマス、年末商戦）などで、今よりも景気は良くなる。ボーナスも前年比では増加予定であるため、期待はできる（近畿＝食料品製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2、3か月後は、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるものの、4月以降の需要先食いとなる可能性が大きいと、景気が良くなっているとはいえない（近畿＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産業界では消費税増税前の駆け込み需要はほぼ終わっている。来年の春以降は厳しい状況が予想される（四国＝不動産業）。</li> </ul>
雇用 関連		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末商戦と消費税増税前の駆け込み需要が本格化することで、雇用情勢が改善することを期待している（北海道＝求人情報誌制作会社）。</li> <li>・小売業では購買意欲の改善で、採用意欲が高く、消費税増税に関連する建設業の需要増など、雇用環境は大幅に改善している。アベノミクス効果が中小企業に波及してきている（四国＝職業安定所）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同月に比べて増加傾向にあった建設業の求人数が減少に転じたことから、今後は全体的に横ばい傾向に推移する（北陸＝職業安定所）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



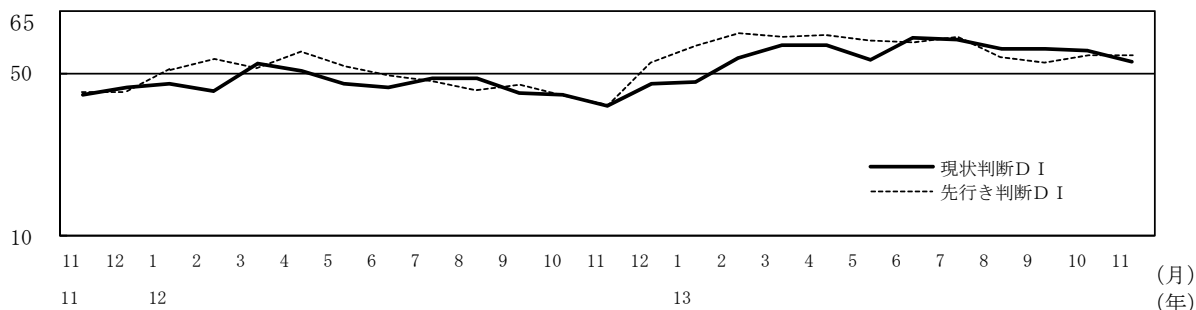
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・雪が降るようになり、天候が悪くなってきたこともあり、景気は停滞気味である(商店街)。
		▲	・分譲マンション業界では、10月以降モデルルームへの来訪者が減ってきている。消費税増税による駆け込み需要が9月で一服したとみられる(住宅販売会社)。
		○	・寒い時期に入っても、東南アジアからの観光客は微増している。また、日本人観光客が戻りつつある(一般小売店[土産])。
	企業動向関連	□	・建築工事を受注する建設会社の職員や下請労務者の不足が一向に改善されないため、工事の総量が増えていない(建設業)。
		○	・公共工事の予算増加により、関連業種の良化傾向がみられる(その他サービス業[建設機械リース])。
		▲	・注文や入荷品に夏場までの勢いがなく、消費税増税前の駆け込み需要による活況感が、秋口以降、乏しくなっている(輸送業)。
	雇用関連	□	・求人数は上向きであるが、全道的に未内定の学生が多く、学生も内定承諾に至っていないため、企業側の求人活動が長引いている。求人数の動きと景況感が連動していない状況にある(学校[大学])。
○		・公共事業の拡大を背景に建設業からの求人が好調を維持している。また、景気回復を背景とした個人消費の持ち直しや消費税増税を控えての駆け込み需要に対応するため、小売業からの求人が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：新型車が発表されたことで、受注量が上向きに転じている。また、それほど実感がないが、消費税増税を控えた駆け込み受注もみられ始めている(乗用車販売店)。 ▲：来客数、客単価は堅調に推移しているものの、電気料金を始めとした公共料金の値上がりと原油高による物価上昇で採算が悪化している(観光型ホテル)。
先行き	家計動向関連	□	・今後は来年3月末までに引渡し可能な分譲マンションの販売が活発化するとみられるが、そのようなマンションの在庫はととも少ないため、売上の増加につながるほどではない(住宅販売会社)。
		○	・年末から新年にかけて、新春福袋などの売上が伸びることが期待できる(衣料品専門店)。
	企業動向関連	□	・住宅新築、改築等において消費税増税前の駆け込み需要が生じることを期待している(司法書士)。
		○	・引き続き受注件数と新規案件が緩やかながらも増加している。また、単価に関しても持ち直しの動きが続いているため、今後の景況感はやや良くなる(通信業)。
	雇用関連	□	・今後も建設業などでは人手不足による求人増が見込まれるが、水産加工業などの製造業ではイカの不漁により、生産を縮小している業者が一部でみられるため、今後もイカ漁が回復しなければ、業者への影響が拡大し、景気に影響を与えかねない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



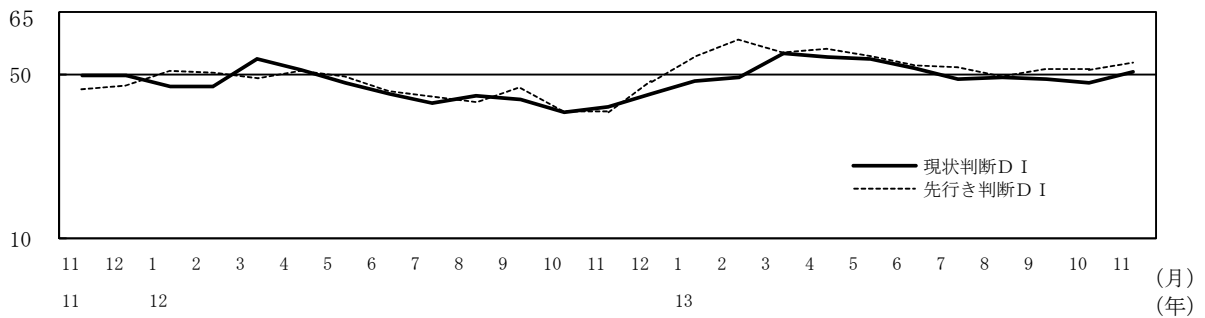


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・電気料金、灯油代等の光熱費の上昇に加え、食費節約ムードも高い。低単価価格訴求品など、競合間チラシ対応での単価ダウンによる客単価減という状況が続いている（スーパー）。
			▲	・気温は下がってきているが、コートなどの防寒衣料の動きが悪く、単価が下がっている。結果的に売上は前年を下回っている（衣料品専門店）。
			○	・地元プロ野球球団の優勝セール効果が大きい。また、11月に入り防寒衣料が気温の低下とともに良くなってきている。一部、輸入商品の値上げ等があったが、高額商品の好調さは継続している（百貨店）。
	企業 動向 関連		□	・木材の住宅部材は、供給過剰により販売単価が低下し、収益が悪化している（木材木製品製造業）。
			○	・地元プロ野球球団の日本シリーズ進出、優勝に伴い、テレビ観戦の影響で飲食店向けは振るわなかったものの、一般小売店向け並びに駅構内などの土産店向けの出荷が好調となっている。また、首都圏向けの清酒の出荷は、冬らしい天候の早来が好影響を与えている（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。
			▲	・ふじりんごの最盛期に入ったが、今年相次いだ大きな台風により、落下による傷が多くあったため品質は前年より悪く、収入面でも前年より下がるとみられる（農林水産業）。
	雇用 関連		□	・販売系、コールセンター系の派遣依頼が増加している。一方で求職者確保が一段と厳しくなっており、マッチングで困難な状況が続いている（人材派遣会社）。
		○	・新店舗や新工場の設備投資が増えているなか、新規雇用の動きも少しずつ出てきている（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		○：例年であれば、新規来客数が減少してくる時期だが、新規種発売が功を奏し、需要期に近い件数があり、受注に繋がっている（乗用車販売店）。 □：消費税増税前で大口工事はなく、リフォーム関係での受注が続いている。年度末に向かい、公共工事の小口発注がある（建設業）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・相変わらず一般的には、消費税増税が念頭にあるようで、高級店には法事や祝い事のような時にしか足が向かなくなっているようである（一般レストラン）。
			○	・消費税増税とクリーンディーゼル補助金締め切りの駆け込み需要が本格化することが予想されることに加えて、初売効果が上乗せとなり、現在よりも若干上向き傾向になることが考えられる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		□	・製品コストは確実に上昇しており、その分利益確保が難しい（食料品製造業）。
			○	・タブレット端末等の需要がおう盛で、半導体製造装置関連の受注がやや増えつつある（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連		□	・東京オリンピックが決まり、復興工事の労力や企業がオリンピック関連工事へシフトしており、今後復興の遅れが懸念される（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		○：受注残の工事代金が2か月分溜まっている。加えて、消費税増税前の駆け込み工事の受付が直前までであると予想する（その他住宅[リフォーム]）。 ▲：ここ1年くらいで主要商品の原価が劇的に上昇し、これからも上昇が続くだろうと仕入先から通告されている。しかし売価への転嫁はほとんどできないままである（一般小売店 [医薬品]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



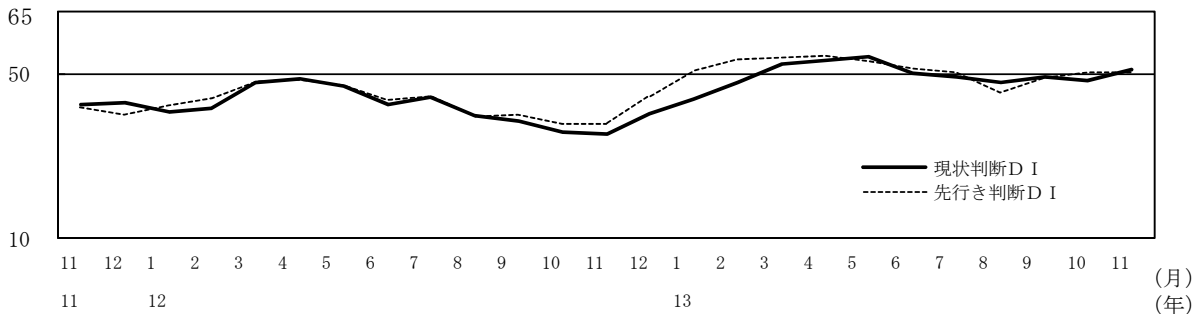
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・観光シーズンもオフを迎え、来客数、売上共に落ち着いている。前年と比べてもほぼ横ばいである（観光型ホテル）。	
		○	・11月の天気が安定し気温が下がったこともあって、重衣料中心に動きが見られるようになった（百貨店）。	
		▲	・競争激化で値上げができないところにLPガスCP価格の高騰、さらにこの円安、アベノミクス効果で以前より厳しい状況に陥っている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・インターネット通販やホームセンター向けの冬物で、こたつやこたつ布団などの暖房用品、衣類、作業服などの防寒商材の荷動きは順調で、前年並みに物量を確保している（輸送業）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要で、10、11、12月の3か月は通常の月の3～4割受注が増加している。年明けから多分落ちるだろうという話だが、全般的に2～3割増である。ただし、部品がなかなか手に入らないという困った問題も起きている（電気機械器具製造業）。	
		▲	・展示会に来場してもらえる客の1人当たりの売上単価は上がっているが、来場客が大きく減少している。一部に景気上昇の機運も見られるが、全体としては決して景気は戻っていない（その他製造業 [宝石・貴金属]）。	
	雇用 関連	□	・求人をけん引する製造業において若干求人増加があるものの、派遣、契約社員等が増え、正社員には変化がない（民間職業紹介機関）。	
		○	・事業所訪問では「大きな変化は見られないが、全般的には徐々に良い方向に向かっている」との答えが多かった（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		◎：新型車の販売が好調を維持している（乗用車販売店）。 ◎：派遣社員の活用企業側が質の良い人材を求め、既存、競合問わず、複数の派遣会社に一斉にオーダーを出すことが多くなってきており、より採用意欲が高くなっていることを感じている（人材派遣会社）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・これから寒くなるので暮れの需要がどうなるのか心配である。大手による食品表示問題に関するニュースが当店のよう食品を扱っている業者の売上に悪影響を及ぼさないよう願っている（一般小売店 [精肉]）。
▲			・いろいろな商品の値上がりや来年には消費税増税が控えていることから、消費者の財布は非常に固くなっており、お金を使わない傾向にある（一般レストラン）。	
企業 動向 関連		□	・中小企業の賞与は変わらないので、大企業の賞与がどれだけ増えて消費に回るかである、そんなに変化はないと思われる（社会保険労務士）。	
		○	・大手自動車メーカーの操業は依然高水準で、3か月見通しでも量が落ち込んでいない。特に、北米を中心とした輸出が好調であることから、3か月先についても依然として高い水準で受注を確保できるとみている（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・新規求人、求職の状況は改善してきたような感じもあるが、周辺企業に現況を聞くと、受注はあるものの先の見込みが読めず厳しい状況との声が依然聞かれる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：気温が下がり雪もちらちらしてきたが、よほどの悪天候にならない限り現状維持できる。クリスマスケーキの予約なども絶好調である（コンビニ）。 ○：公共工事の発注額についてはアベノミクス効果が確実に表れてきている（建設業）。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

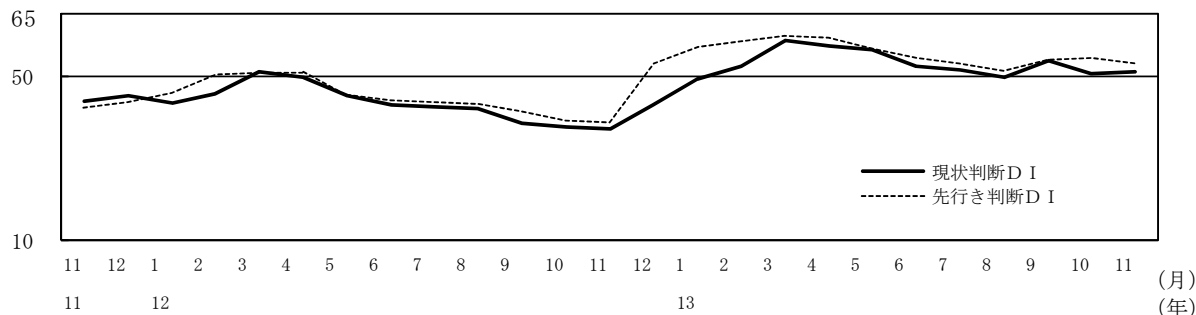


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・給与所得が増えないと景気が良くなったと実感できない。周りではまだ給与所得が増えた様子がない（通信会社）。	
		○	・仕入単価、販売価格が上向きとなった商品が増えている。10月の消費税増税決定の政府発表で決めかねていた消費者が動き出している。新製品等の発売効果も挙げられる（家電量販店）。	
		▲	・前年同月は空車待機列に並んで1時間、2時間待ちは当たり前だったが、今年11月はそれはなくなったが、景気は多少良くなっただろうという期待感ほど売上は伸びなかった（タクシー運転手）。	
	企業動向 関連	□	・建築や不動産関連の一部には景気が良くなっているとの話も聞くが、全体的にみると消費マインドは低調のままである。商店街にも年末に向けての活気が見られない（金融業）。	
		○	・デパートのお歳暮売場のにぎわいがこの数年で一番に感じられる。賞与アップの期待感が大きく、外食産業の個人単価も少しだがアップしているようである（税理士）。	
		▲	・値下げの話ばかりで先行きが不透明である。仕事量も減少してきているので、少し悪くなっている（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数、採用者数共に前年比の数値に変化はない（民間職業紹介機関）。	
		○	・製造業、その他全般的に中期的な観点で安定感が出てきているためか、人の採用も慎重ではあるが、全般的領域（営業、事務、技術系）に国内外で活躍できる人材の要望が出ている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			◎：公共工事のほか、民間の建設現場等受注増で仕事を断ってる状態が続いている（その他サービス業 [警備]）。 ○：ボーナス支給額アップへの期待と株価上昇による購買意欲の向上により、やや良くなっていると判断した（百貨店）。
	先行き	家計動向 関連	□	・前年の同時期と比べ、先の予約状況は横ばいしないしやや悪い。政権交代したこともあってか、前年は1月以降の受注が急に増えたが、今年は今のところ落ち着いている（高級レストラン）。
○			・いよいよ来年4月の消費税増税に向けた駆け込み需要の時期になり、売上高の増加を期待している。まだ冬のボーナスは出ていないが、今年は増えるような話題も出ているので財布のひもが緩むことを期待したい（百貨店）。	
企業動向 関連		□	・来年の4月まではどの職種においても資材、人手が不足する状態である。合わせて物資の高騰も懸念されるために、安易な概算見積にて仮契約もできない状態なので、仕事の受注も減ってきている（建設業）。	
		○	・現在抱えている受注残が今までにないほど増えており、さらに年度末の駆け込み需要も見込めるため、忙しいはずである（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・求職者の減少傾向が続くと思われ、景気が良くなるとより良い条件を求めて転職しようとする動きが出てくるが、そうなるには時間がかかる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			◎：消費税増税に備えた駆け込み需要により、耐久消費財の動きが活発になることと年末商戦が重なることで3月末までの需要は確実に増える（家電量販店）。 ◎：新しい年ということもあり、現時点で50社近くから新業種、拡大募集の事業計画を聞いているので、それが全部入れば相当売上が上がる（新聞社 [求人広告]）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

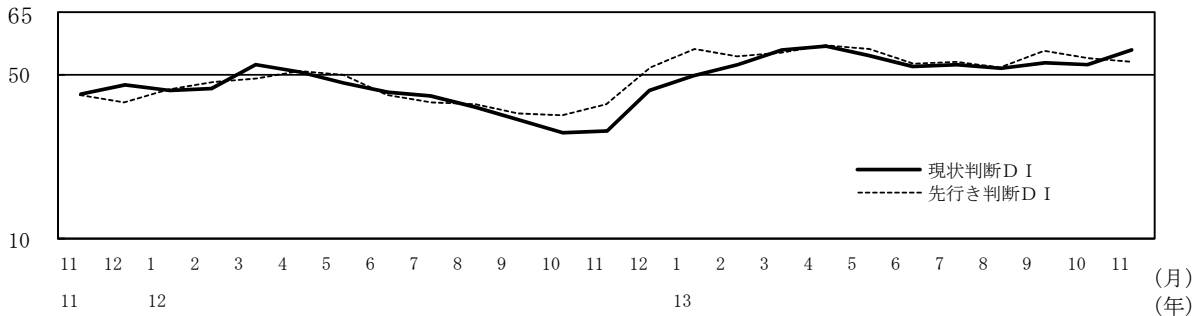


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客の中には、慌てるよりも消費税増税の駆け込み需要が一段落し住宅業界が冷え込んでから検討した方がよいと思う人が増えてきている（住宅販売会社）。
		○	・引き続き好調に推移している時計・宝飾等の高額商品に加えて、急激な気温低下によって衣類を中心とした冬物商材の販売が拡大し、景気は若干上向いている（百貨店）。
		▲	・忘年会・冬休みや年末商品についても、新規の問い合わせの数が増えない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・取引先は正月休暇に備えて、足元の生産は少し多めである。同業他社においてもそれほど忙しさはないが、当社においてはますます忙しい状況である（その他非製造業〔ソフト開発〕）。
		○	・冬物商品の出荷が順調で、特に高付加価値商品の動きが良く、デフレ脱却に少し期待が持てるようになってきている（食料品製造業）。
		▲	・3か月前と比べると客からの発注量が落ちているが、生産調整とみている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・一部を除いた自動車関連メーカーでおう盛な人材需要がある（人材派遣会社）。
□	・小規模事業所の廃業・事業縮小は増加しているが、新規求人は底堅い（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント	◎：近隣に競合ホテルが新規オープンしたにもかかわらず、宿泊客数が堅調に推移していることに加え、宴会部門では周年記念などの大型案件があり、事業部門でも特需を受注したことにより、前年比はもとより予算比でも10%近い増収が見込める（観光型ホテル）。 ○：自動車産業や建築業の客によると、消費税増税前の駆け込みがあり景気は良い流れに変わっている。IT関係はある程度良し悪しが分かれ二極化が進んでいる（金融業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・受注量はごくわずかに上向きではあるが、資材価格の高騰等で厳しい状況が続く（住宅販売会社）。
		○	・消費税増税の関係で多少なりとも駆け込み需要が見込まれることと、来年1月には新型車の発表もあり、販売増加が見込まれる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要で、緩やかではあるが景気が上向いていると感じる。一方で軽油を始め燃料の高騰が中小の物流業者の経営を大きく圧迫しており、石油製品の高止まりが懸念される。また、好景気を反映し人手不足感が強くドライバーの応募者が少ない。年末や年度末の物流関係が混乱する懸念がある（輸送業）。
		○	・為替相場は1ドル100～101円台の円安で安定している。円安で安定していると海外向け輸出が伸びる。また、消費税増税前の駆け込み需要があるため、景気は良くなる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求人数は増加しているものの、企業にはまだ先行きの不透明感があって求人は非正規の募集が多い。不安定感が残っている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○：求人数が拡大する一方で、求職者の確保に難航している。派遣先では人選スピードを重視する傾向が顕著に現れ初めている。1人あたりの採用コストは前年比150%を超えており、同業他社を含む東海地区の求職者の募集は、今後も難航することが予想される（人材派遣会社）。 ▲：消費税増税直前となり、ますます耐久財購買の需要が高まる分、外食支出が抑えられる（高級レストラン）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



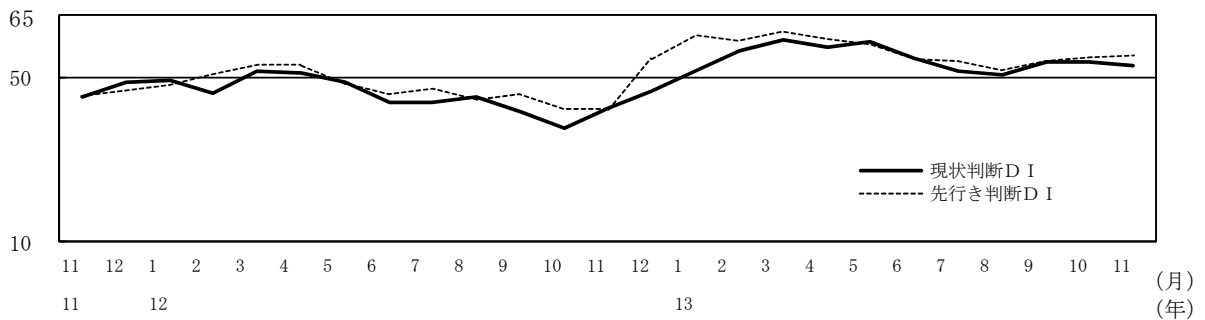
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・10月同様11月も天候不順により、優待セールを開催しても来客数は増加せず、また、商材についても必要なもののみを購入する傾向にあり、客単価は上昇せず苦戦している状況にある(百貨店)。
		▲	・前月から引き続き展示場への来場者数や問い合わせが少なく、現行の消費税率が適用される請負工事契約の締結時期の9月末の終了による反動減が続いている状況にある(住宅販売会社)。
		○	・前年9月にエコカー補助金が終了したこともあり比較する尺度は異なるが、今年は通年を通して新型車効果が好調に作用している。また、前月あたりから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が出ているように感じている上、今後も当該需要が強まってくると考えている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	○	・建設業においては、人手不足もあり、元請けからの受注単価に改善の動きがみられている。また、製造業の受注単価についても、原材料価格の値上がりはあるが円安の影響もあり、大手企業においては値段の引上げに応じる動きが出てきている(税理士)。
		□	・年度末に向けた在庫調整の影響により多少受注量は減少傾向にあるが、例年同時期より減少幅は少ない状況にある。なお、現在は生産キャパシティがほぼ目いっぱい状態である(精密機械器具製造業)。
		▲	・売上については、前年同月比3か月連続減少傾向にある(新聞販売店)。
	雇用 関連	□	・求人数は3か月前と比較して、ほとんど変化がみられない(求人情報誌製作会社)。
○		・新規求人数は今月も増加傾向にある。なお、事業所の求人意欲は最近増加してきているが、求職者の反応があまり芳しくないように感じている。当該要因としては、正社員希望の求職者と当面の労働力を必要としている企業間における雇用のミスマッチが発生し始めていることによるものと想定している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：市内における不動産取得や北陸新幹線開業対応の設備案件に動きがみられ、3か月前の状況よりやや良くなっている(金融業)。 □：売上については気温の低下とともに増加すると想定していたが、3か月前とほとんど同様の状況となった(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・例年以上に天候により、人出が極端に左右される状況にある。なお、冬のボーナスについては今年は増加が期待できると想定しているが、まずは貯蓄に回す傾向が強いことから、地方においては一般消費まで波及してくることはまだ先のことになる(商店街)。
		○	・ある程度の寒さが続くことが想定されており、冬期の料理や食材が適度に売れる(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連	○	・まだまだ本格的な回復は望めないが、輸出関連における受注の増加が期待されることから、今後2~3か月先の状況はやや良くなる(繊維工業)。
		□	・今後2~3か月先の状況については、現在と同様、来年4月の消費税率引上げ前の駆け込み受注が継続すると想定しているが、その後については不透明な状況にある(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連	□	・前年同月に比べて増加傾向にあった建設業の求人数が減少に転じたことから、今後は全体的に横ばい傾向に推移する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：忘年会及び新年会の受注状況は例年同月並みで推移している(高級レストラン)。 ▲：今後消費税率の引上げ時期が近づくにつれて、将来の生活設計を意識した買い控えが発生すると想定している(スーパー)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

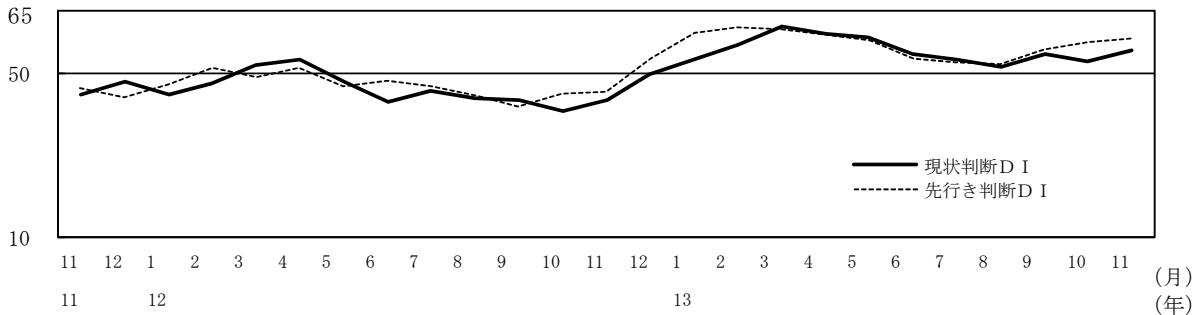


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・一部の耐久消費財では、消費税増税前の駆け込み需要や、省エネ商品への買換え需要で売上が増加しているものの、日常生活での必需品については、節約志向が依然として強い（スーパー）。
		○	・気温が低下するなか、婦人部門を中心にファッション関連の服飾、雑貨品が順調に動いている。食品表示問題の影響はあまり出ていない（百貨店）。
		▲	・9月末までは消費税率が5%で契約可能であったことから、非常に順調に推移していた。10月以降は、来年4月以降の引き渡し物件は消費税率が8%となるため、来客数が減少している（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・消費税増税の関係で3月末に終了する工事が過剰気味であり、ここへきて職人の確保がより困難になってきている。仕事はあっても職人不足で受注できない工事もある。官庁関係の工事でも、入札不調となるケースが多くなってきている（建設業）。
		○	・不動産関係や車のチラシが増えており、クリスマスや年末に向けての広告が入り始めている（新聞販売店 [広告]）。
		▲	・大きな動きではないが、徐々に売上が悪化してきている。気温の差が日によってかなりあるほか、野菜の高騰などもあり、当社の製品の使用量にも影響している（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・これまで案件のなかった企業からの正社員採用や、様々な職種の案件が増えているように感じる（人材派遣会社）。
		□	・日雇い求人数（建設部門が中心）だけをみると、景気は良いと感じるが、賃金の回復が伴っていないため、そこまでは言い切れない（民間職業紹介機関）。
		◎	・新規求人数は74か月ぶりに7万人台まで増加しており、主要産業別でもほとんどの産業が前年を上回っている。また、今まで弱い動きであった製造業も、4か月連続して前年を上回っている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・12月に向かって景気は良くなるが、反動で1、2月は冷え込む（乗用車販売店）。
		○	・冬のボーナス支給額が徐々に増加基調となるため、消費税増税の駆け込み需要もあり、春までは期待が持てる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・2、3か月後は、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるものの、4月以降の需要先食いとなる可能性が大きいため、景気が良くなっているとはいえない（電気機械器具製造業）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要で、2月ごろから増産の動きが出る（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	○	・このままの状況が続くと思われるが、来年4月以降は消費税増税前の駆け込み需要で好調となった産業では、反動による雇用への悪影響が懸念される（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

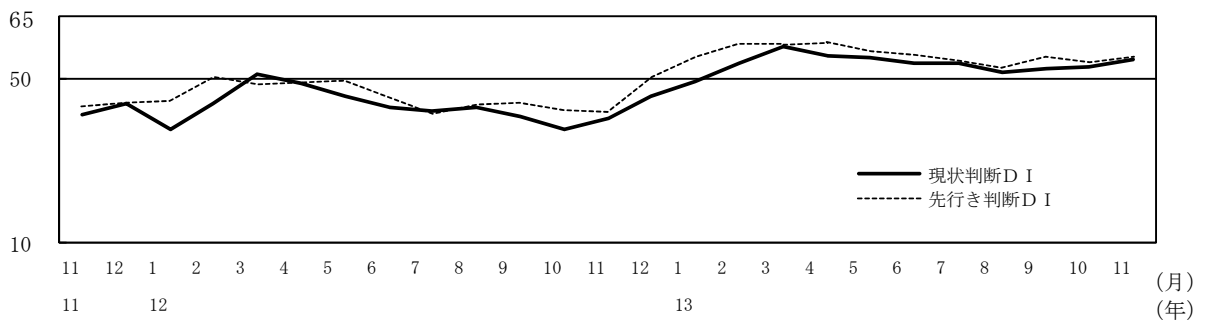


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・衣料品が厳しく、売上高、来客数、購入客数とも前年を若干下回っているが、特選ブランド等の高額商品が好調に推移しているため、何とか前年実績を維持できている（百貨店）。	
		○	・宿泊客の増加とともに、単価も若干上がってきている。相変わらず婚礼宴会は低迷しているが、一般宴会及びレストランは来客数が増加し、単価も上昇している（都市型ホテル）。	
		▲	・消費税増税前の経過措置が基準日を過ぎ、展示場への来場やイベントなどの集客が低迷している（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・鉄鋼業向けの受注が堅調な状況で継続している。各地のゴミ焼却場向け受注もあって、生産量は好調である（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・自動車部品メーカーでは、北米やオセアニア向け新型低燃費車の部品受注が好調で、操業は高水準である。各社とも増収・増益基調で推移しており、過去最高益に達するメーカーも出ている（金融業）。	
		▲	・電子機器関連の取引先において、在庫調整の動きがみられる（非鉄金属製造業）。	
	雇用 関連	○	・派遣求人は引き続き、増加傾向で推移しているが、その中で、正社員性のある求人の割合が増えてきた。景気の先行きを楽観視しているわけではないが、採用を中期的に捉える企業が増えている（人材派遣会社）。	
		□	・業種によって、はっきりとした差異を感じる。好調な建設業界では、地場中小企業でさえ、技術職を確保した下請が見つからず受注を断念するケースも出ているが、サービス業関係は、相変わらずパート募集の繰り返しである（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			○：タクシー運転手が増加すると1人当たりの売上が減るのが通常であるが、今年は運転手が増えたにもかかわらず、ボーナスを満額もらえる人数が増えている（タクシー運転手）。 ○：求人は、年末需要が見込まれるハム製造などの食品製造業や、スマートフォン、タブレット、ソーラー関係部品が好調なハードウェア製造業がけん引役となり、求人全体で増加傾向である（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・地場企業のボーナス増額はあまり期待できず、クリスマスや正月等には、ちょっとしたぜいたくにより消費は上がるが、平常の日は節約が続く（スーパー）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要もあり、引き続き高額商品は好調に推移する。現在、低迷している衣料品についても、高額衣料品を中心に増税を意識した買いまわりが期待できる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・SOHO、中小企業などは決算期に向けて投資を抑制するが、収益が良い企業向けの通信システム関連の提案受注は拡大しており、当社の収支は平衡の状況と思われる（通信業）。	
		○	・消費税増税前の駆け込み需要に関連する荷動きの増加と、建設関連の業務が増える（輸送業）。	
雇用 関連		□	・引き続き、医療・福祉関連、小売関連での求人は堅調に推移すると思われるが、今まで求人数増加をけん引していた建設関連の動きが止まった（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：船価の低下や海外メーカーとの競合、輸出割合の上昇等により、中長期的な見通しは不透明な部分があるが、短期的な見通しとしては変わらずに推移する（輸送用機械器具製造業）。 □：地場企業が総じて高校新卒者の採用をやや増やしているところを見ると、人への投資が動き出した感触はあるが、やはり来春の賃金交渉の状況をみないと大きな動きかどうかわからない（新聞社 [求人広告]）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



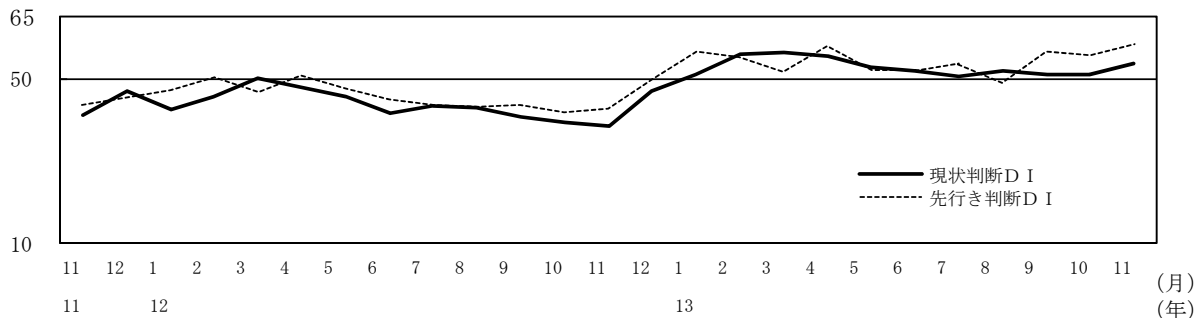
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・東海や山陰に観光客を取られているのかもしれないが、お遍路さんが今年は随分と少ない。客待ちしても近距離ばかりで売上が増えず、良くなっている感じはない(タクシー運転手)。
		○	・例年は新製品との入れ替えで売上が落ち込む時期であるが、今年は販売が伸びている(家電量販店)。
		▲	・例年であれば忘年会等の宴会予約が入って、忙しくなるのに、今年はそのような雰囲気はまるで感じられない(一般小売店 [酒類])。
	企業動向関連	□	・公共事業の増加で受注量が増え、売上也順調に増えている。しかし、労務費や資材価格が上昇しているため、収益は今のところ何とも言えない(建設業)。
		○	・公共工事や自動車関連設備が増加しており、受注量、販売量ともに上向いている(鉄鋼業)。
		▲	・紙媒体から電子媒体への移行が進み、紙媒体の受注競争が激しくなっている(広告代理店)。
雇用関連	○	・10月の新規求人数は、前年比11.3%増と、9か月連続で増加している。特に建設業における公共事業、住宅関連の駆け込み需要や、卸・小売業の年末商戦など見込んだ求人が目立つ(職業安定所)。	
	□	・景気に対する高揚感はある程度感じられるが、地方では採用増を考えている企業は少ない。ただ、福祉・介護職の求人数は引き続き伸びている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			○：近隣の同業他社及び他の製造業の工場稼働率が上がってきている。また、当地の求人倍率が1.0倍を超えた(食料品製造業)。 □：来店客数は少なく、客単価も高くない。一方、法人からの注文が多く、開店・開業や事務所移転など御祝品の動きが良かった(一般小売店 [生花])。
先行き	家計動向関連	□	・建築費の上昇が続き、景気後退を牽引している。今後の景気動向は判断がつかねる(設計事務所)。
		○	・消費税増税前に納車が間に合わない車種も出てきている。来年3月末までに売上(登録)計上できる台数をどれだけ確保出来るかに左右される。4月以降の反動減が怖い(乗用車販売店)。
	企業動向関連	□	・手持ちの仕事が容量的に限度に達している。仕事はあるが、利益が出ないため受注量を増やせない。下請の確保が難しく、労務費や材料費の増加、受注の価格競争が緩和されていないことなどが利益が出ない原因である(建設業)。
		○	・個人消費は堅調に推移しており、冬季賞与も前年よりやや増加する気配がある(金融業)。
	雇用関連	○	・小売業では購買意欲の改善で、採用意欲が高く、消費税増税に関連する建設業の需要増など、雇用環境は大幅に改善している。アベノミクス効果が中小企業に波及してきている(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



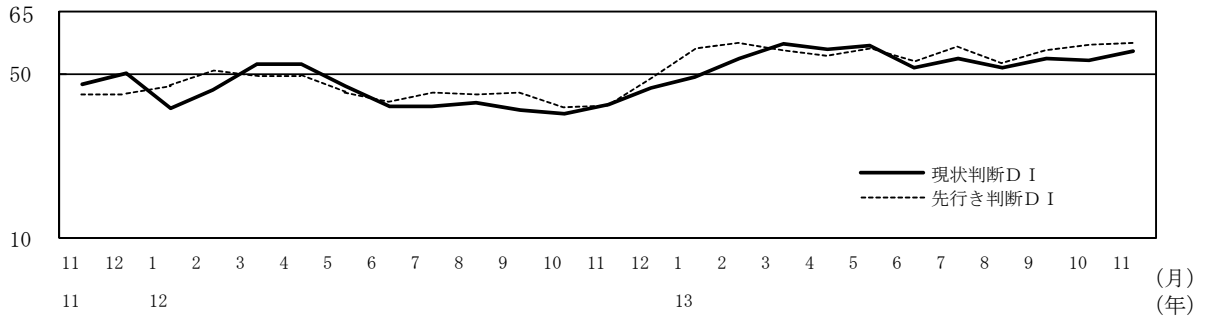


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・10月までの残暑から一気に寒くなり、紅葉の見頃の期間が短く国内の紅葉商品は低調であった。一方、ビジネス出張が活発になり、都内ホテルは取れにくい状態になっている(旅行代理店)。
		○	・おせち料理や宿泊プランで、高単価商品の販売が好調に推移している。レストランにおいても単価の高いメニューが好調に販売数を伸ばしている。徐々にではあるが景気が上向いていると感じる(都市型ホテル)。
		▲	・気温の低下に伴い衣料品売上の押し上げに期待するが、依然苦戦している。日用品などは安定しているが、必要以上の消費にはブレーキがかかっている(百貨店)。
	企業 動向 関連	○	・年末にかけて大分荷動きが良い。商社も残業が増えているようで、土曜日にも働いているところが多々見受けられる(窯業・土石製品製造業)。
		□	・当社は建築設備機器の製造業であるが、納入先の建築設備施工業者の工程遅れにより納期延期が多発している。結果、売上の計上延期が続いている。建築業界全体で職人不足が影響している(金属製品製造業)。
		▲	・他社では受注がなく休止の工場や縮小しているところがある。資材の供給が遅く、国内生産が回復しても対応できずにいる(繊維工業)。
	雇用 関連	○	・消費税増税前の駆け込み需要もあり、マンション等の建設増に伴う建設業の求人の増加や、自動車関連製造業の増産に伴う求人が増加した(職業安定所)。
□		・求職者数の減少に伴い、有効求人倍率の改善傾向は続いているが、求人数の伸びには一服感がみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		◎：急激に景気が良くなり、この状態が2、3年続くというような傾向を感じる。有り難い反面、人が足りずに苦慮している(電気機械器具製造業)。 □：食品表示問題など商品に対する不信感が出ているようだ(スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・ボーナスの話題があがるが、地方では増加する話は聞かない。円安の影響で輸入関係資材の価格が高騰して厳しい状況である。消費税増税前の駆け込み需要に期待はしているが、増税後は心配である(住居関連専門店)。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要と年末に発表される新型車の効果で新車販売は活気付く(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	○	・今年度末までは土木建築の仕事が出されることから、土木、建築の設計事務所、工務店、ゼネコンでの好調が続くと予想される。一方で、民間の住宅は消費税増税の経過措置が9月で終了し、駆け込み需要はピークを過ぎたと予想される。しかし、今年度内の完成物件はまだ発注が続いている状況にある(その他サービス業[設計事務所])。
		□	・原材料価格が高騰しており、特にガスがここ2、3か月徐々に上がってきている。資材関係も値上げモードが漂っており、楽観視できない状態である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	○	・円高により業況が回復したものの雇用の拡大までには至っていなかった輸出型製造業からの求人が回復しつつある。また、消費税増税前の駆け込み需要に対する求人増も見込まれる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：当社の賞与は若干アップすることが予想される(化学工業)。 ▲：秋口になって徐々に荷動きが悪くなってきている。昨年と比べるとギフト製品は受注量が2割減少し、良くない(輸送業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

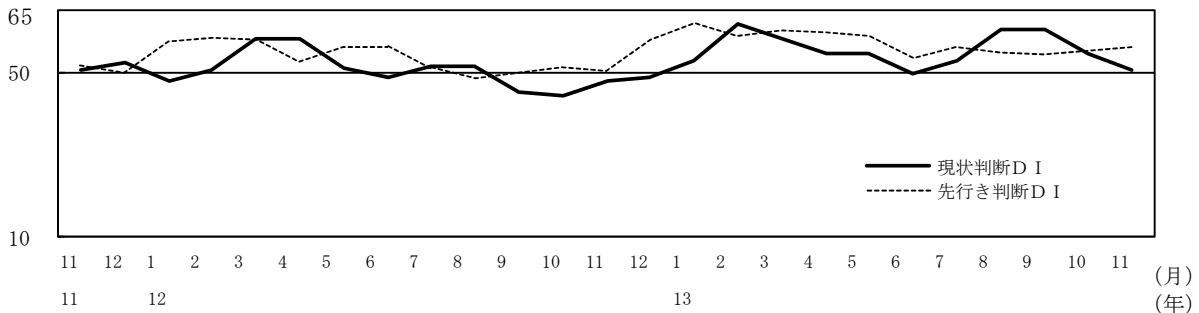


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・3か月前は販売数が大幅に前年を下回っていたが、今月は新商品の販売もあり、ほぼ前年並みとなっている。話題性のある商品なので、このまま好調を維持するのはどの期待がある(通信会社)。
		□	・9月の消費税増税前の駆け込み受注により、建築工事に関する手持ち工事が多い(住宅販売会社)。
		▲	・理由は定かではないが観光客の予約状況があまり良くない。旅行会社の話では、出雲大社、伊勢神宮が遷宮の年にあたり、観光客がそこにシフトしているのではないかとのことであった(その他のサービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連	○	・前月の台風で遅れていた積荷を今月で巻き返してはいるが、当社で処理できない分が他社に流出している(輸送業)。
		□	・公共工事向け出荷は前年比やや増、民間工事は横ばいとなっている。台風の影響等で工事の遅れがある(窯業・土石製品製造業)。
		▲ ×	・仕事の話はあるが、単価が安くなっており、契約に至らないケースが増えている(通信業)。 ・新築住宅の契約件数が減少している(建設業)。
雇用 関連	□ ○	・新規先からの問い合わせや求人依頼が増加してきている(人材派遣会社)。 -	
その他の特徴 コメント		○：今月は、運動会需要で冷凍食品が好調であったほか、第3木曜のポジョレーヌーヴォー解禁でワインが伸長し、既存店で前年比104.1%と好調であった(スーパー)。 ○：今月はイベントや好天の日が多く、スーパーでの商品の動きが良い(食料品製造業)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・来年3月末引き渡しの建売棟の販売受注を見込むが、今後の住宅工事請負契約は増税後の税率になるため、今月と比べて変化は無いと考える(住宅販売会社)。
		○	・目抜き通りに、量販安売りが新規開店した。観光客の多い通りに、地元の人もしは訪れる人が増加するとみる。年末のボーナス商戦で、イベントや仕事にも効果が出るのを期待している(その他専門店[楽器])。
	企業 動向 関連	□	・年度末に向け、工事がやや増えると思われるが、建設業者の人手不足等の影響で工事着工の遅れの情報があり、あまり期待できない(窯業・土石製品製造業)。
		○	・本土の経済に復調の兆しがある。沖縄にも観光の面で波及効果が期待できる(会計事務所)。
	雇用 関連	○	・求人件数の前年同月比が過去に無い高水準であり、増加が続いている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		◎：来月の営業時間の延長効果や1月、2月の新規催事の導入、消費税増税前の駆け込み需要等が見込まれることから、3月までは売上の順調な推移を予測している(百貨店)。 □：来年4月の消費税増税前の時期及び年末年始を控え、販売業の求人が増加してきている。消費税増税実施後の派遣ニーズへの影響が懸念されるが、年明けまでは今の良い状態が続くとみられる(人材派遣会社)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

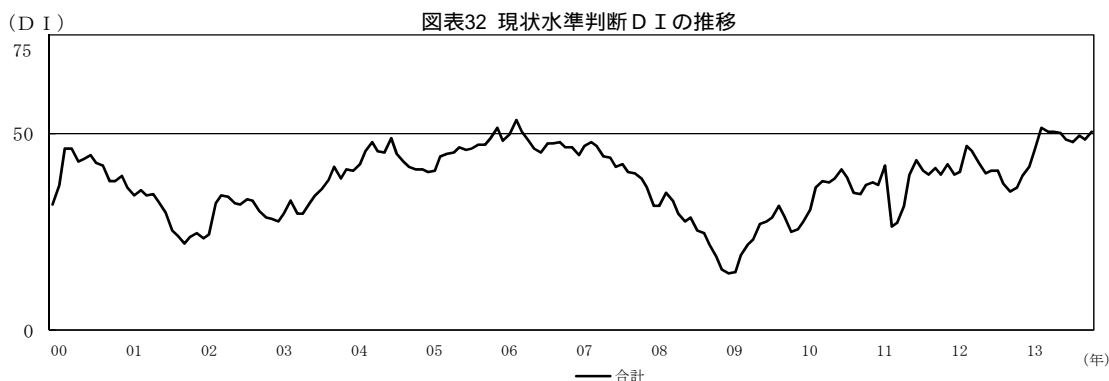


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2013					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		50.0	48.5	47.8	49.3	48.5	50.6
家計動向関連		48.8	46.3	45.6	46.4	45.3	48.2
小売関連		48.0	44.4	44.2	45.2	43.8	48.0
飲食関連		43.5	42.4	42.6	38.5	39.5	42.1
サービス関連		49.9	49.0	47.2	47.2	48.0	49.9
住宅関連		57.2	55.6	53.7	61.9	53.7	48.4
企業動向関連		49.6	50.6	49.6	52.6	52.1	53.0
製造業		47.0	49.6	47.1	49.6	50.3	53.3
非製造業		52.3	51.9	51.7	55.1	53.7	52.9
雇用関連		58.7	57.7	58.2	60.7	61.4	60.6



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

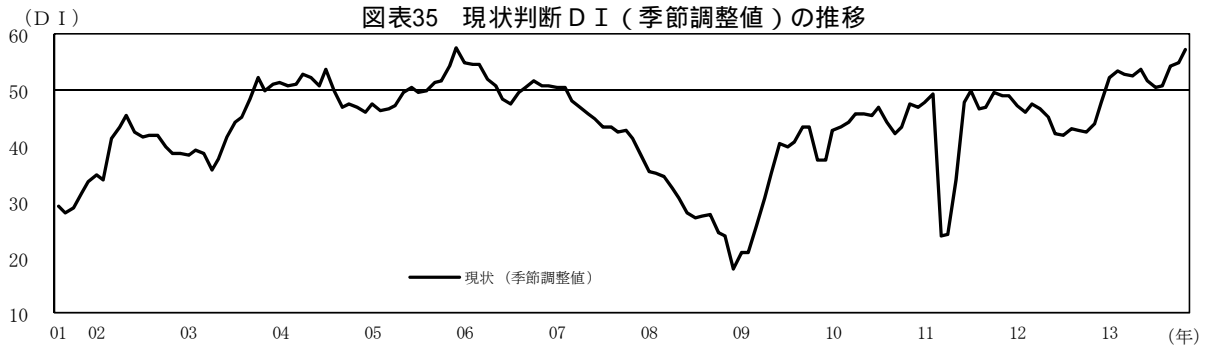
(D I)	年	2013					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		50.0	48.5	47.8	49.3	48.5	50.6
北海道		55.0	54.9	54.3	53.3	53.3	51.5
東北		48.5	45.0	47.6	46.4	45.1	48.2
関東		47.7	45.7	44.6	46.6	46.5	47.4
北関東		46.3	42.6	41.8	42.2	43.7	45.7
南関東		48.6	47.8	46.3	49.3	48.1	48.4
東海		49.8	49.1	49.1	50.0	48.8	52.6
北陸		52.3	48.2	48.5	50.5	50.3	50.5
近畿		51.7	50.1	47.3	51.1	48.8	51.7
中国		53.5	52.1	49.6	51.0	51.3	54.3
四国		47.3	47.7	44.4	44.7	46.4	49.5
九州		49.0	49.0	48.6	50.5	50.4	53.3
沖縄		51.8	50.0	57.9	62.5	53.7	53.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

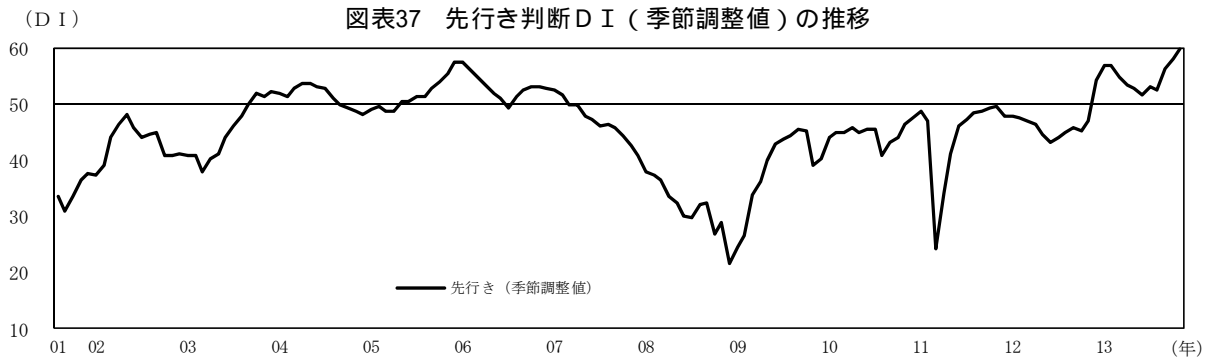
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 6	7	8	9	10	11
現状 (季節調整値)		51.7	50.6	50.9	54.3	55.0	57.5



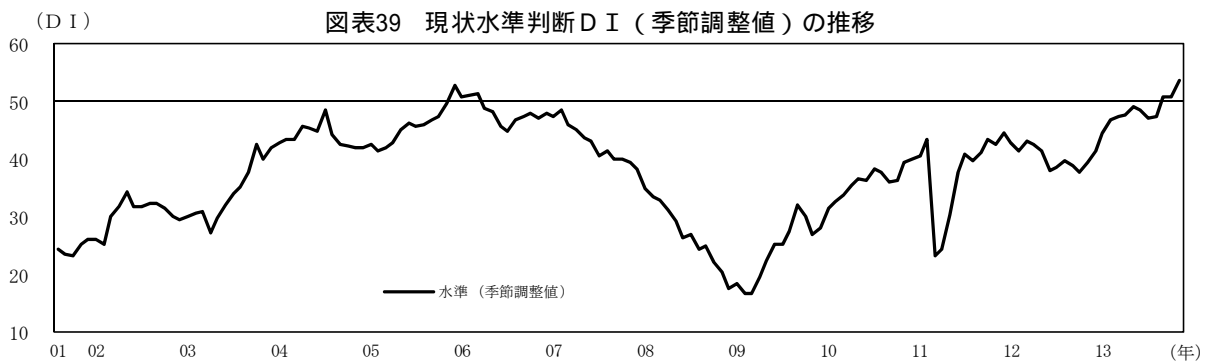
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 6	7	8	9	10	11
先行き (季節調整値)		51.5	53.0	52.5	56.2	57.8	59.7



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2013 6	7	8	9	10	11
水準 (季節調整値)		48.3	46.9	47.3	50.6	50.6	53.5



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 6	7	8	9	10	11
現状	1.3	1.7	0.3	-1.5	-3.2	-4.0
先行き	2.1	0.6	-1.3	-2.0	-3.3	-4.9
水準	1.7	1.6	0.5	-1.3	-2.1	-2.9

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間：2001年8月～2013年7月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	自動検出 (TC2011. Mar)
ARIMAモデル	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR	seasonalma=MSR
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少	Maxlead=4 の MARP が最少